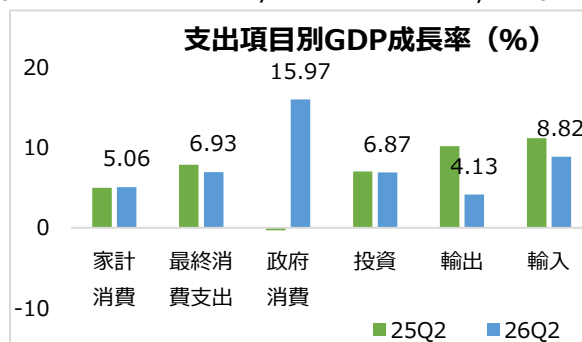
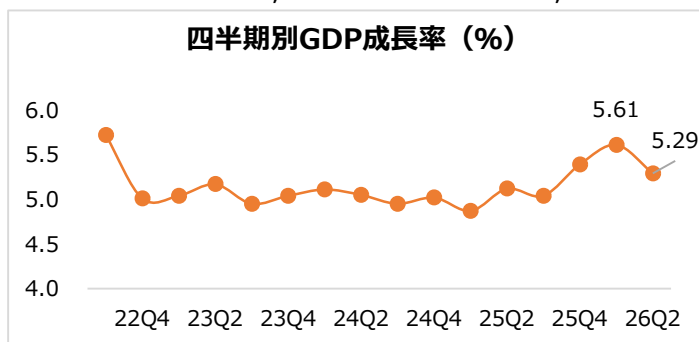


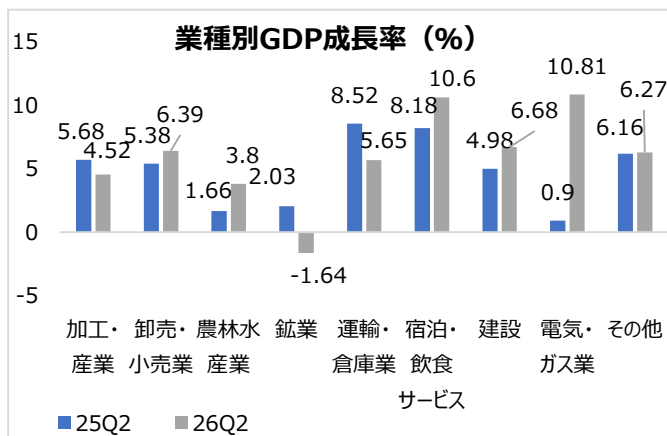
<インドネシア・リサーチ・レポート>

2026 年第 2 四半期 GDP は 5.29%増

インドネシア中央統計局（BPS）によると、同国の 2026 年第 2 四半期の実質国内総生産（GDP）成長率は前年同期比 5.29%となり、第 1 四半期の 5.61%からは減速したものの、市場予想の中央値（5.14%）を上回った。燃料補助金に支えられた側面もあるが、5 月の利上げの要因にも挙げられた経済の不透明感にもかかわらず、内需が堅調だった。2026 年上半期累計では、インドネシア経済は 5.45%の成長となった。なお、第 2 四半期の名目 GDP 規模は約 6,552.1 兆ルピア（約 3,660 億米ドル）に達した。（※IDR/USD レート：17,900）



成長の主な牽引役は、GDP の 53.3%を占める家計消費支出（前年同期比 5.06%増）だった。世界的なエネルギー価格上昇の影響が懸念されたが、住宅・設備や医療・教育が伸長、個人消費は底堅さを保った。政府消費支出は、政府が進める無償給食事業の拡大や公務員への給与支給の拡充を背景に、同 15.97%増となった。一方、純輸出は唯一の押し下げ要因となり、堅調な内需により輸入が輸出を上回ったことなどから、成長率を 0.78 ポイント押し下げた。



（出所）3 グラフともインドネシア中央統計局（BPS）

生産面で捉えた業種別では、電気・ガス事業（前年同期比 10.81%増）や宿泊・飲食サービス業（同 10.60%増）が全体を牽引した。電力需要増、観光振興策などが追い風となった。一方で、製造業（加工産業）は外需の伸び悩みや輸入原材料コストの上昇を受けて減速した。また、鉱業も生産割当ての引き下げ、中東紛争を受けたエネルギー消費抑制策、天然資源の国内供給優先、輸出管理強化により 1.64%減とマイナス成長に転じた。このことが輸出減少となり、純輸出が GDP 成長率を押し下げる要因となった。

インドネシア政府は成長率目標を 5.4%に据え置くが、プルバヤ財務相は第 2 四半期の 5.29%を「まだ不十分」としており、年後半に 6%近い水準への加速を目指す意向を示した。これを支えるため、既に実施中の 7.8 兆ルピア（約 4.4 億米ドル）規模の刺激策に続き、エルニーニョ対応の追加策を準備しているという。同氏は 2029 年までに年 8%の経済成長を達成するための「スミトロニクス（Sumitronomics、インドネシアの著名経済学者、故スミトロ氏の経済開発の理念）」戦略を公表している。

<免責事項>

当資料は、情報提供を目的として、キャピタルアセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。